

平成28年度 大垣市当初予算の概要

1. 予算概要

(1) 予算編成の基本方針

国の平成28年度予算は、保育所や介護施設の増設などで働き手の創出を目指す、「一億総活躍社会」の実現に向けた、経済再生と財政健全化の両立する予算として、一般会計予算総額9兆6千億円超の過去最高の予算規模で編成がなされたところである。

地方の予算編成の指針となる地方財政計画では、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、引き続き1兆円が確保されたことに加え、地方が高齢者支援などに取り組むための「重点課題対応分」が創設され、通常収支分の歳出総額は0.6%増となるものの、歳入では、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制しつつも、好調な地方税の増収を見込み、前年度を上回る総額を確保したものとなっている。

こうした中、本市の平成28年度予算（一般会計）は、歳入の根幹をなす市税が、法人市民税で法人税割の税率変更による減が見込まれるが、給与所得の上昇に伴う個人市民税の増など、0.6%増と見込んだ。しかし、地方交付税で合併後10年を経過したことに伴う合併算定替の段階的縮減が始まることなどにより、前年度比7億9千万円減と見込むなど、一般財源の総額は1.6%の減で計上した。

歳出では、義務的経費である公債費が増加し厳しい環境下であったが、更なる事務事業の見直しを図り、第五次総合計画後期基本計画に掲げる「地域活力創造」「安全・安心」「環境・エネルギー」「子育て日本一」「かがやきライフ」の5分野への重点化を図るとともに、積極的に地方創生に取り組む予算編成を行った。

とりわけ、子育て世代等の住宅取得支援利子補給の対象拡充など、切れ目なく子育て支援施策を推進させるとともに、市街地再開発の集大成として、まちの顔である大垣駅南街区に「新子育て総合支援センター」を開設するなど重要施策に取り組み、更なる地域活性化を図るなど、これからの大垣のまち・ひとを育てる「羽ばたけ！おおがき育み」予算とした。

(2) 予算規模

	【平成27年度当初】	【平成28年度当初】	【前年度比】
一般会計	598億9,000万円	588億7,000万円	△1.7%
特別会計	537億4,000万円	554億6,200万円	3.2
企業会計	384億3,300万円	390億2,900万円	1.6
合 計	1,520億6,300万円	1,533億6,100万円	0.9

【参 考】 国の一般会計 96兆7,218億円 前年度比 0.4%増
地方財政計画 87兆6,900億円 前年度比 0.1%減

2. 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入 款別	平成27年度当初		平成28年度当初		
	予算額	構成比	予算額	構成比	前年度比
1 市 税	26,240,000	43.8 %	26,400,000	44.8 %	0.6 %
2 地 方 譲 与 税	529,000	0.9	566,000	1.0	7.0
3 利 子 割 交 付 金	45,000	0.1	44,000	0.1	△ 2.2
4 配 当 割 交 付 金	94,000	0.2	166,000	0.3	76.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,000	0.1	94,000	0.2	91.8
6 地 方 消 費 税 金 交 付	2,727,000	4.5	3,458,000	5.9	26.8
7 ゴルフ場利用税金 交 付	29,000	0.0	31,000	0.0	6.9
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	68,000	0.1	102,000	0.2	50.0
9 地 方 特 例 交 付 金	100,000	0.2	114,000	0.2	14.0
10 地 方 交 付 税	4,500,000	7.5	3,710,000	6.3	△ 17.6
うち普通交付税	4,000,000	6.7	3,210,000	5.5	△ 19.8
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	25,000	0.0	27,000	0.0	8.0
12 分 担 金 担 び 金 負 担	594,934	1.0	473,841	0.8	△ 20.4
13 使 用 料 及 び 料 手 数	1,414,270	2.4	1,391,110	2.4	△ 1.6
14 国 庫 支 出 金	7,076,920	11.8	7,006,285	11.9	△ 1.0
15 県 支 出 金	3,683,998	6.1	3,523,505	6.0	△ 4.4
16 財 産 収 入	52,740	0.1	56,290	0.1	6.7
17 寄 附 金	5,770	0.0	54,980	0.1	852.9
18 繰 入 金	1,849,680	3.1	1,738,380	2.9	△ 6.0
うち財政調整基金繰入金	1,000,000	1.7	800,000	1.4	△ 20.0
19 繰 越 金	1,000,000	1.7	1,000,000	1.7	0.0
20 諸 収 入	3,635,388	6.1	3,522,909	6.0	△ 3.1
うち競輪事業収入	80,000	0.1	80,000	0.1	0.0
21 市 債	6,170,300	10.3	5,390,700	9.1	△ 12.6
うち臨時財政対策債	2,570,000	4.3	1,850,000	3.1	△ 28.0
合 計	59,890,000	100.0	58,870,000	100.0	△ 1.7

歳入の特徴

(1) 市 税 : 前年度比 1億6,000万円 0.6%の増

※詳細は4ページ

(6) 地方消費税交付金 : 前年度比 7億3,100万円 26.8%の増

※詳細は15ページ

(10) 地方交付税 : 前年度比 △7億9,000万円 17.6%の減

※詳細は4ページ

(14) 国庫支出金 : 前年度比 △7,064万円 1.0%の減

事 項	【27年度】	【28年度】	【増 減 額】
臨時福祉給付金支給事業費	2億2,260万円	1億1,760万円	△1億500万円
年金生活者等支援 臨時福祉給付金支給事業費	—	6,000万円	6,000万円
子育て世帯臨時特例給付金 支給事業費	7,900万円	—	△7,900万円
ごみ処理施設整備事業費	1億6,787万円	4億8,258万円	3億1,471万円
小中学校施設整備費	2億7,935万円	4,088万円	△2億3,847万円

(15) 県支出金 : 前年度比 △1億6,049万円 4.4%の減

事 項	【27年度】	【28年度】	【増 減 額】
地域密着型介護サービス施設整備費	—	8,080万円	8,080万円
民間保育所増改築事業費	1億2,924万円	—	△1億2,924万円
大垣駅南街区市街地再開発事業費	1億4,340万円	6,480万円	△7,860万円

(18) 繰入金 : 前年度比 △1億1,130万円 6.0%の減

財政調整基金繰入金を、2億円減の8億円で計上。また、福祉、教育の充実や環境の保全などの財源として、水都大垣ふるさと応援基金繰入金を9,383万円増の9,655万円を計上。

(21) 市 債 : 前年度比 △7億7,960万円 12.6%の減

地方の財源不足を補てんするための特例債である臨時財政対策債は、7億2,000万円減の18億5,000万円を計上。

建設事業債は、5,960万円減の35億3,820万円を計上。

主なものとして、

日新幼稚園建設事業債で5億8,460万円増の6億1,620万円、

ごみ焼却施設整備事業債で1億3,810万円減の6億4,610万円、

学校教育施設整備事業債で4億4,160万円減の2億360万円、

また、新たに、

子育て支援施設整備事業債 1億2,320万円などを計上。

事業の終了などに伴い、

保育所施設整備事業債で1億8,660万円減

3. 一般財源の内訳

(単位 千円)

区 分	平成27年度当初		平成28年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
市 税	26,240,000	67.2 %	26,400,000	68.7 %	0.6 %
地 方 譲 与 税	529,000	1.3	566,000	1.5	7.0
地 方 消 費 税 金 交 付	2,727,000	7.0	3,458,000	9.0	26.8
地 方 特 例 交 付 金	100,000	0.3	114,000	0.3	14.0
地 方 交 付 税	4,500,000	11.5	3,710,000	9.7	△ 17.6
普 通 交 付 税	4,000,000	10.2	3,210,000	8.4	△ 19.8
特 別 交 付 税	500,000	1.3	500,000	1.3	0.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,000,000	2.6	800,000	2.1	△ 20.0
繰 越 金	1,000,000	2.6	1,000,000	2.6	0.0
競 輪 事 業 収 入	80,000	0.2	80,000	0.2	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	2,570,000	6.6	1,850,000	4.8	△ 28.0
そ の 他	285,000	0.7	437,000	1.1	53.3
合 計	39,031,000	100.0	38,415,000	100.0	△ 1.6

4. 市税の内訳

(単位 千円)

区 分	平成27年度当初		平成28年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
市 民 税	10,626,000	40.5 %	10,719,000	40.6 %	0.9 %
個 人	8,385,000	32.0	8,792,000	33.3	4.9
法 人	2,241,000	8.5	1,927,000	7.3	△ 14.0
固 定 資 産 税	12,106,000	46.1	12,157,600	46.1	0.4
軽 自 動 車 税	302,000	1.2	342,000	1.3	13.2
市 た ば こ 税	1,150,000	4.4	1,109,000	4.2	△ 3.6
鉱 産 税	2,000	0.0	1,400	0.0	△ 30.0
都 市 計 画 税	2,054,000	7.8	2,071,000	7.8	0.8
合 計	26,240,000	100.0	26,400,000	100.0	0.6

一般財源の特徴

○地方交付税：前年度比 △7億9,000万円 17.6%の減

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比0.3%の減。

普通交付税は、基準財政需要額が合併算定替の段階的縮減の開始により減少するものの、交付税算入公債費の増などにより総額で増加する一方、個人市民税や地方消費税交付金の増収により基準財政収入額が増加するため、前年度比△7億9,000万円、19.8%減の32億1,000万円で計上。

なお、合併後の大垣市の普通交付税は、合併算定替が適用（合併後15年間 平成32年度まで）されているため、合併前の個々の市町が存在するものとみなして計算。

特別交付税は、前年度と同額の5億円を見込み計上。

市税の特徴

○個人市民税：前年度比 4億700万円 4.9%の増

雇用環境の改善に伴う給与所得の増加等による増収を見込み計上。

○法人市民税：前年度比 △3億1,400万円 14.0%の減

税制改正に伴う法人市民税法人税割及び法人税の税率の引下げの影響を考慮し、総額では3億1,400万円の減収を見込み計上。

○固定資産税：前年度比 5,160万円 0.4%の増

土地（現年度分）は、地価下落等により、3,000万円の減収を見込み計上。

家屋（現年度分）は、新增築分の増収で、8,200万円の増収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、設備投資額の減により、500万円の減収を見込み計上。

○軽自動車税：前年度比 4,000万円 13.2%の増

税制改正に伴う軽自動車税率の引上げや、重課税率の影響を考慮し、4,000万円の増収を見込み計上。

5. 一般会計歳出（目的別）予算

（単位 千円）

歳 出 款 別	平成27年度当初		平成28年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
1 議 会 費	411,340	0.7%	359,060	0.6%	△ 12.7%
2 総 務 費	6,253,450	10.4	6,614,080	11.2	5.8
3 民 生 費	20,733,430	34.6	21,272,140	36.1	2.6
4 衛 生 費	5,336,410	8.9	5,342,730	9.1	0.1
5 労 働 費	98,900	0.2	98,880	0.2	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,215,550	2.0	927,300	1.6	△ 23.7
7 商 工 費	3,096,050	5.2	3,042,390	5.2	△ 1.7
8 土 木 費	8,168,130	13.6	7,449,280	12.7	△ 8.8
9 消 防 費	1,850,500	3.1	1,721,600	2.9	△ 7.0
10 教 育 費	7,086,740	11.8	6,266,940	10.6	△ 11.6
11 公 債 費	5,133,700	8.6	5,251,600	8.9	2.3
12 諸 支 出 金	465,800	0.8	484,000	0.8	3.9
13 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
合 計	59,890,000	100.0	58,870,000	100.0	△ 1.7

歳出（目的別）の特徴

（２）総務費：前年度比 ３億６，０６３万円 ５．８％の増

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
退職手当	６億６，０１７万円	２億７，８６３万円	△３億８，１５４万円
新庁舎建設事業	９，９９０万円	２億６，５２０万円	１億６，５３０万円
水の都大垣ふるさと応援寄附金事業	３８０万円	１億６，５００万円	１億６，１２０万円
宇留生地区センター駐車場整備事業	－	２億２，８６０万円	２億２，８６０万円
大垣駅西自転車駐車場建設事業	－	１億９，２７０万円	１億９，２７０万円

（３）民生費：前年度比 ５億３，８７１万円 ２．６％の増

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
新子育て総合支援センター整備事業	－	２億６，９００万円	２億６，９００万円
民間保育所運営費	１８億４，９３１万円	１４億４１９万円	△４億４，５１２万円
施設型給付費（２号・３号認定）	６，２９０万円	３億５，２８０万円	２億８，９９０万円
民間保育所増改築事業補助金	３億６，２７０万円	－	△３億６，２７０万円
日新幼保園改築事業	５，２３０万円	７億９，３００万円	７億４，０７０万円

（６）農林水産業費：前年度比 △２億８，８２５万円 ２３．７％の減

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
国営かんがい排水事業負担金	３億２，５２０万円	－	△３億２，５２０万円

（８）土木費：前年度比 △７億１，８８５万円 ８．８％の減

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
浸水対策事業	４億８，４６０万円	２億５，０２０万円	△２億３，４４０万円
大垣駅南街区市街地再開発事業	１１億５，６８０万円	８億１，５９０万円	△３億４，０９０万円

（１０）教育費：前年度比 △８億１，９８０万円 １１．６％の減

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
小学校トイレ改修事業	６，２７０万円	１億７，６９０万円	１億１，４２０万円
小中学校非構造部材耐震対策事業	５億６，６１０万円	－	△５億６，６１０万円
中学校空調機整備事業	３億６，０００万円	－	△３億６，０００万円
学習館・文化会館改修事業	－	１億１，０６０万円	１億１，０６０万円

（１１）公債費：前年度比 １億１，７９０万円 ２．３％の増

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
元 金	４４億９，３８０万円	４６億７，１１０万円	１億７，７３０万円
利 子	６億３，４９０万円	５億７，５５０万円	△５，９４０万円

6. 一般会計歳出（性質別）予算

（単位 千円）

区 分	平成27年度当初		平成28年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
1 人 件 費	9,426,149	15.7 %	8,839,423	15.0 %	△ 6.2 %
2 扶 助 費	12,044,049	20.1	11,781,033	20.0	△ 2.2
3 公 債 費	5,133,700	8.6	5,251,600	8.9	2.3
4 物 件 費	8,657,567	14.5	8,583,353	14.6	△ 0.9
5 維 持 補 修 費	459,010	0.8	476,186	0.8	3.7
6 補 助 費 等	6,940,779	11.6	6,738,506	11.4	△ 2.9
7 積 立 金	29,290	0.0	28,540	0.1	△ 2.6
8 投 資 及 び 出 資 金	226,966	0.4	241,267	0.4	6.3
9 貸 付 金	2,351,608	3.9	2,296,240	3.9	△ 2.4
10 繰 出 金	5,701,130	9.5	5,653,370	9.6	△ 0.8
11 普 通 建 設 事 業	8,879,752	14.8	8,940,482	15.2	0.7
（1）補 助	3,691,083	6.2	3,320,604	5.7	△ 10.0
（2）単 独	4,928,869	8.2	5,437,978	9.2	10.3
（3）県営事業負担金	145,700	0.2	181,900	0.3	24.8
（4）同級他団体 施行事業負担金	114,100	0.2	—	—	皆減
12 災 害 復 旧 事 業	—	—	—	—	—
（1）補 助	—	—	—	—	—
（2）単 独	—	—	—	—	—
13 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
合 計	59,890,000	100.0	58,870,000	100.0	△ 1.7

7. 一般会計性質別経費集計表

（単位 千円）

区 分	平成27年度当初		平成28年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	26,603,898	44.4 %	25,872,056	43.9 %	△ 2.8 %
投資的経費 （普通建設、災害復旧費）	8,879,752	14.8	8,940,482	15.2	0.7
その他 （上記以外）	24,406,350	40.8	24,057,462	40.9	△ 1.4
合 計	59,890,000	100.0	58,870,000	100.0	△ 1.7

歳出（性質別）の特徴

（１）人件費 ： 前年度比 △５億８，６７３万円 ６．２％の減

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
退職手当	８億７，６６３万円	３億９，９０３万円	△４億７，７６０万円

（２）扶助費 ： 前年度比 △２億６，３０２万円 ２．２％の減

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
障害者介護等給付費・ 訓練等給付費	１８億５，５７０万円	１９億２，１３０万円	６，５６０万円
障害児通所支援給付費	６，６５２万円	１億１，６７０万円	５，０１８万円
児童手当	２８億２６０万円	２７億１，１５８万円	△９，１０２万円
民間保育所運営費	１８億４，９３１万円	１４億４１９万円	△４億４，５１２万円

（６）補助費等 ： 前年度比 △２億２２７万円 ２．９％の減

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
水の都大垣ふるさと応援寄附金事業	３００万円	１億５，１０４万円	１億４，８０４万円
個人番号カード等関連事務費交付金	５，６２８万円	１，４８９万円	△４，１３９万円
施設型給付費（２号・３号認定）	６，２９０万円	３億５，２８０万円	２億８，９９０万円
子育て世帯臨時特例給付金	６，９００万円	－	△６，９００万円
国営かんがい排水事業負担金	３億２，５２０万円	－	△３億２，５２０万円

（１１）普通建設事業 ： 前年度比 ６，０７３万円 ０．７％の増

（ 補 助 ） ： 前年度比 △３億７，０４８万円 １０．０％の減

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
新庁舎建設事業	－	１億５，９００万円	１億５，９００万円
大垣駅西自転車駐車場建設事業	－	１億２，８９７万円	１億２，８９７万円
新子育て総合支援センター整備事業	－	１億９，０００万円	１億９，０００万円
民間保育所増改築事業補助金	２億５，８４８万円	－	△２億５，８４８万円
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	５億３６１万円	９億６，５１６万円	４億６，１５５万円
大垣駅南街区市街地再開発事業	１１億５，１３０万円	７億３，３３６万円	△４億１，７９４万円
小中学校非構造部材耐震対策事業	４億４，２４６万円	－	△４億４，２４６万円
中学校空調機整備事業	２億９，０８８万円	－	△２億９，０８８万円

（ 単 独 ） ： 前年度比 ５億９１１万円 １０．３％の増

事 項	【２７年度】	【２８年度】	【増 減 額】
宇留生地区センター駐車場整備事業	－	２億２，８６０万円	２億２，８６０万円
日新幼保園改築事業	３，０８３万円	７億３，３４１万円	７億２５８万円
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	６億９，８０１万円	２億８，２４７万円	△４億１，５５４万円
浸水対策事業	４億８，４６０万円	２億５，０２０万円	△２億３，４４０万円

8. 特別会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成27年度当初	平成28年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 物 品 調 達	7,800	8,000	2.6 %
2 公 共 用 地 先 行 取 得	411,200	1,505,700	266.2
3 交 通 災 害 共 済	31,700	31,700	0.0
4 国 民 健 康 保 険	19,774,000	20,055,000	1.4
5 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設	60,900	59,000	△ 3.1
6 後 期 高 齢 者 医 療	1,798,700	1,894,200	5.3
7 介 護 保 険	12,740,000	12,577,000	△ 1.3
8 簡 易 水 道	206,900	371,400	79.5
9 市 行 造 林	55,500	56,200	1.3
10 公 設 地 方 卸 売 市 場	108,600	102,700	△ 5.4
11 公 共 下 水 道	6,760,000	6,403,000	△ 5.3
12 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	259,000	256,600	△ 0.9
13 農 業 集 落 排 水	83,300	75,700	△ 9.1
14 駐 車 場	94,700	102,700	8.4
15 競 輪	11,344,000	11,960,000	5.4
16 牧 田 財 産 区	1,800	2,200	22.2
17 一 之 瀬 財 産 区	300	300	0.0
18 時 財 産 区	1,600	600	△ 62.5
合 計	53,740,000	55,462,000	3.2

9. 企業会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成27年度当初	平成28年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 病 院 事 業	34,776,000	35,802,000	3.0 %
2 水 道 事 業	3,657,000	3,227,000	△ 11.8
合 計	38,433,000	39,029,000	1.6

特 別 会 計 の 特 徴

(2) 公共用地先行取得事業会計 : 10億9,450万円 266.2%の増

事 項	【27年度】	【28年度】	【増 減 額】
公共用地先行取得事業費	4億900万円	15億200万円	10億9,300万円

(4) 国民健康保険事業会計 : 2億8,100万円 1.4%の増

事 項	【27年度】	【28年度】	【増 減 額】
一般被保険者療養給付費	98億7,200万円	101億9,700万円	3億2,500万円
後期高齢者支援金	22億円	21億5,000万円	△5,000万円
介護納付金	8億6,000万円	7億8,100万円	△7,900万円

(8) 簡易水道事業会計 : 1億6,450万円 79.5%の増

事 項	【27年度】	【28年度】	【増 減 額】
簡易水道改良費	1億2,140万円	2億8,170万円	1億6,030万円

(11) 公共下水道事業会計 : △3億5,700万円 5.3%の減

事 項	【27年度】	【28年度】	【増 減 額】
下水管布設費	16億2,690万円	13億2,430万円	△3億260万円
終末処理施設費	11億6,900万円	11億1,740万円	△5,160万円

(15) 競輪事業会計 : 6億1,600万円 5.4%の増

事 項	【27年度】	【28年度】	【増 減 額】
記念競輪	65億8,463万円	66億1,592万円	3,129万円
通常競輪	47億5,937万円	53億4,408万円	5億8,471万円

企 業 会 計 の 特 徴

(1) 病院事業会計 : 10億2,600万円 3.0%の増

事 項	【27年度】	【28年度】	【増 減 額】
病院事業費用	316億2,500万円	330億9,800万円	14億7,300万円
うち 給与費	125億3,040万円	130億1,040万円	4億8,000万円
うち 薬品費	82億1,200万円	91億300万円	8億9,100万円
うち 診療材料費	40億円	38億7,000万円	△1億3,000万円
資本的支出	31億5,100万円	27億400万円	△4億4,700万円
うち 託児所及び 寮改築事業	6億2,460万円	—	△6億2,460万円
うち 固定資産購入費	4億3,170万円	6億6,050万円	2億2,880万円

(2) 水道事業会計 : △4億3,000万円 11.8%の減

事 項	【27年度】	【28年度】	【増 減 額】
資本的支出	17億2,500万円	12億5,200万円	△4億7,300万円
うち 原水及び浄水設備工事費	5億4,900万円	6,500万円	△4億8,400万円

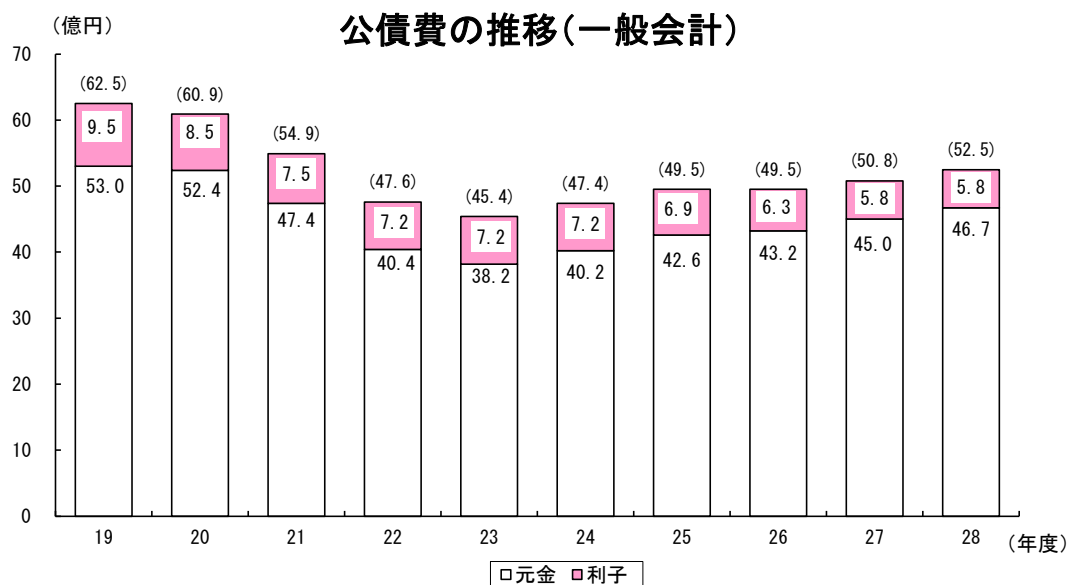
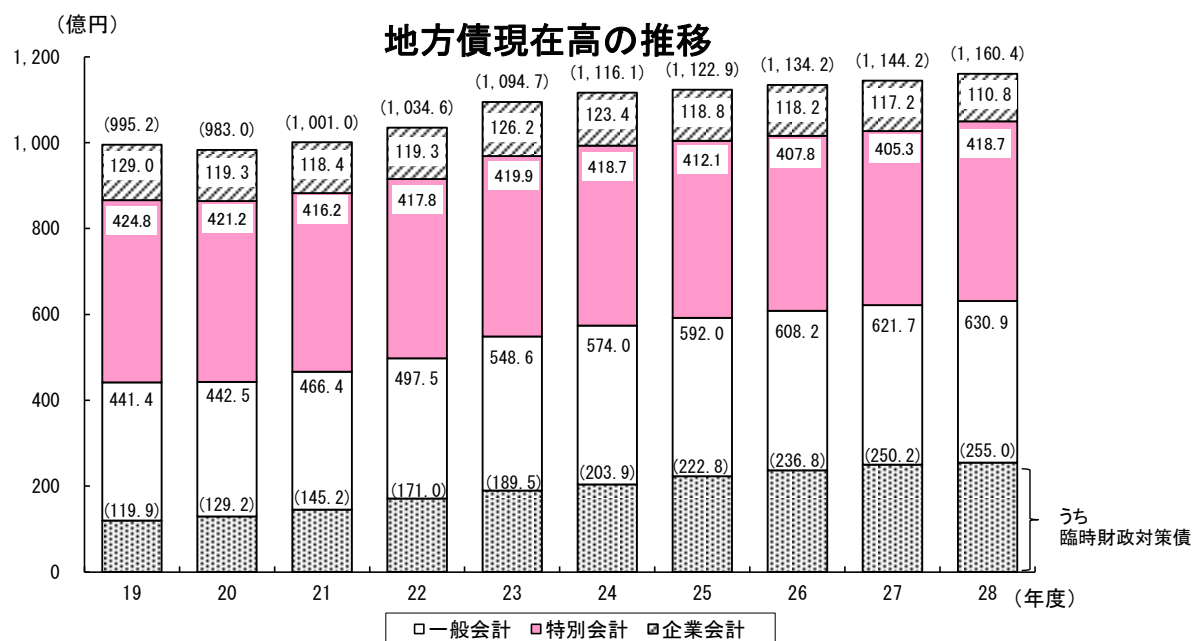
10. 地方債の状況

・市債現在高

(単位 千円)

	27年度末 現在高見込	28年度 借入見込額	28年度償還見込額（公債費）			28年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	62,165,748 (62,369,548)	5,594,500 (5,390,700)	4,671,100	575,500	5,246,600	63,089,148
特別会計	40,531,698	3,661,600	2,322,290	771,670	3,093,960	41,871,008
企業会計	11,720,684	－	636,200	246,600	882,800	11,084,484
合計	114,418,130 (114,621,930)	9,256,100 (9,052,300)	7,629,590	1,593,770	9,223,360	116,044,640

※（ ）内は予算額。



(注) 公債費については、平成18年度の武道館建設事業債借換分の元金1,993,700千円を除く。

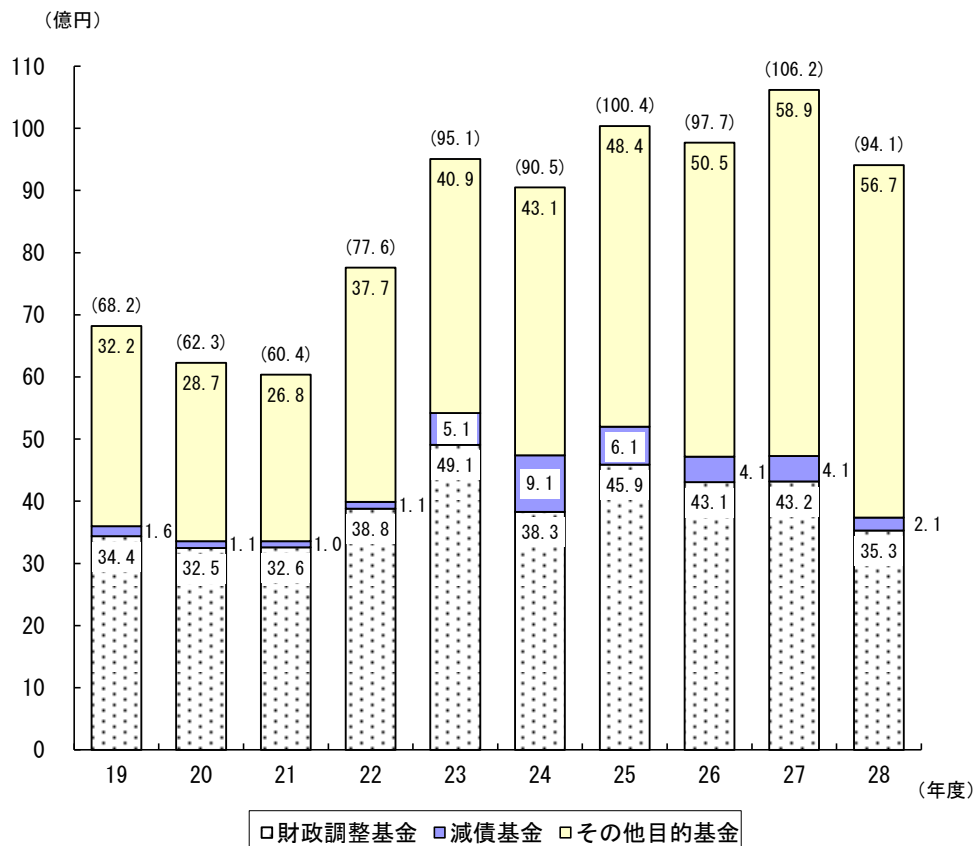
1 1. 基金の状況

・基金現在高（一般会計）

（単位 千円）

	2 7 年度末 現在高見込	2 8 年度		2 8 年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,315,300	11,500	800,000	3,526,800
減債基金	414,900	1,000	200,000	215,900
その他目的基金	5,891,921	16,040	238,380	5,669,581
合計	10,622,121	28,540	1,238,380	9,412,281

基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成19～26年度は決算額、平成27年度は決算見込額、平成28年度は予算額を計上。

12. 行政改革等の取り組みによる削減など

(事 項)

(収 入 増)

(削 減)

行政経営戦略計画に掲げた項目に関するもの

1 適正な定員管理の推進

(1) 正規職員数（病院部門を除く） △ 1 1 人

△ 7 7, 9 4 6 千円

2 自主性・自立性の高い財政運営の確保

(1) 水の都大垣ふるさと応援寄附金の収入

1 4 7, 0 0 0 千円

(2) 補助金等の見直し

△ 5 2, 4 3 1 千円

補助等の廃止または補助内容の見直し等による削減

3 地方公営企業の経営健全化

(1) 下水道使用料等の改定による収入

1 3 2, 8 2 0 千円

4 事務事業の見直し

(1) 事務事業の見直しによる削減

△ 6 8, 8 3 5 千円

・ 敬老祝金の見直し

△ 25, 571 千円

・ 電気利用契約の見直し

△ 2, 300 千円

南部学校給食センター

ほか

効 果 額 計

4 7 9, 0 3 2 千円

13. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

地方消費税交付金 34 億 5,800 万円のうち 15 億 300 万円が社会保障財源化分

○地方消費税交付金のうち社会保障財源化分を充てる経費

（単位：千円）

区 分		経 費	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
社会福祉	生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉など	9,606,394	4,472,823	1,264,697	3,868,874
社会保険	国民健康保険、介護保険など	4,281,760	864,000	—	3,417,760
保健衛生	医療、感染症予防対策など	831,037	6,404	116,266	708,367
計		14,719,191	5,343,227	1,380,963	7,995,001

※一般財源 7,995,001 千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分 1,503,000 千円を充当

14. 重要政策課題（重点プロジェクト事業）事業一覧

※は新規事業

① 地域活力創造

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
地方創生関連事業	(38,939)		
※大垣まつりPR強化事業補助金	10,000	大垣まつりの魅力を情報発信し、国内外からの誘客促進を図るため、市外に向けたPR活動を実施する。	商工観光課
※大垣祭ユネスコ登録提案PR事業	9,000	国重要無形民俗文化財「大垣祭の軸行事」が国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に登録提案されていることを受け、大垣祭の普及啓発、講演会等のPRを展開する。	文化振興課
※奥の細道むすびの地大垣PR強化事業	10,000	・奥の細道むすびの地大垣PR強化市民企画事業 1,000 市民団体等が主体となって、松尾芭蕉や奥の細道に関連した記念館のにぎわいを創出する事業を実施する。 ・奥の細道むすびの地大垣PR強化事業補助金 9,000 ・第29回奥の細道サミット 5,700 （総会、交流会、記念講演会、エクスカージョンほか） ・おくのほそ道の風景地スタンプラリー 3,300	商工観光課
※創業支援事業補助金	150	創業希望者を支援するため、大垣商工会議所が実施する広域的な創業支援の窓口設置、創業塾などの開催に対し補助する。	商工観光課
情報産業人材育成支援事業	1,000	・ITスキルアップ支援事業補助金 270 ・ソフトピアジャパンエリア小規模事業所入居支援事業補助金 730 ※首都圏（東京23区限定）からの入居移転経費補助率 1/2（限度額5万円）	産業振興室
販路拡大支援事業	2,700	・ビジネスマッチング促進支援事業補助金 1,920 ・WEBサイト構築支援事業補助金 480 ※販路拡大セミナー開催事業 300 中小企業が抱える経営課題の解決、新技術・新製品の開発、新産業参入を促進するため、実務セミナー・個別相談会を開催する。	産業振興室
ものづくり人材育成講座開催支援事業	1,600	・金型人材育成講座開催支援事業補助金 1,200 ・ものづくりリーダー育成講座開催支援事業補助金 100 ※ものづくり技能スキルアップ支援事業補助金 300 市内製造業の人材育成を図るため、東海職業能力開発大学校が実施する能力開発セミナーの受講に対し、補助する。 補助率 1/2（限度額8万円）	産業振興室
※WEBセミナー開催支援事業補助金	600	市内企業の経営課題の解決を図るため、インターネットを活用した研修会やWEBセミナーを開設する大垣商工会議所に対し、補助する。	産業振興室
※高付加価値化支援事業	1,200	市内製造業の経営基盤強化を図るため、事業継続計画（BCP）の策定やISO等認証の取得を行う経費に対し、補助する。（限度額40万円）	産業振興室
住みかえ支援事業	1,939	地域の活性化を図るため、市内の空き家を借りたい子育て世代等と、貸したい空き家所有者をマッチングさせることで、空き家の有効利用を行う。 ・家屋診断調査委託ほか 1,439 ※空家相談会開催委託 500	都市プロモーション室
※地域創生総合戦略推進事業	400	27年度に策定した「水の都おおがき」創生総合戦略の数値目標や重要業績評価指標（KPI）に基づき、施策・事業の効果を検証し、必要に応じ総合戦略の改定を実施する。	地域創生戦略課
※西美濃創生広域連携推進事業	350	西美濃地域における広域連携を推進するため、地方創生に向けた職員研修などを西美濃地域3市9町が連携して実施する。	地域創生戦略課

事業名	金額	事業概要	担当課
奥の細道むすびの地記念館関連事業	(44,737)		
奥の細道むすびの地記念館イベント事業	20,900	・にぎわいづくり市民企画事業 800 ・四季のイベント事業補助金 4,600 ・おおがき芭蕉楽市事業補助金 8,500 ・春の芭蕉祭事業補助金 7,000	商工観光課
奥の細道むすびの地記念館展示事業	22,726	奥の細道むすびの地記念館の企画展示（3回）・ジオラマ制作などを行う。	文化振興課
奥の細道むすびの地記念館リレー講座事業	1,111	奥の細道むすびの地記念館の展示内容等に関する講演会や講座を開催する。	文化振興課
芭蕉元禄事業	44,706	・芭蕉元禄大垣水門川舟下り事業補助金 19,000 ・水の都おおがき舟下り事業 9,900 ・水の都おおがきたらい舟事業 6,200 ・水の都おおがきたらい舟川遊び事業 2,900 ・芭蕉元禄大垣楽市楽座まるごとバザール事業補助金 6,700 ・芭蕉元禄大垣イルミネーション事業補助金 5,000 ・芭蕉蛤塚忌全国俳句大会事業補助金 5,000 ・東西俳句相撲事業補助金 3,000 ・学校句会ライブ事業 895 ・16万市民投句事業 3,449 ほか	商工観光課 ・ 文化振興課
戦略的中心市街地活性化推進事業	35,129	・中心市街地にぎわいづくり市民企画事業 1,000 ・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業補助金 9,500 ・中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 13,920 ※新規出店者の店舗賃借料 限度額4万円／月に引き上げ ・中心市街地個店魅力アップ事業補助金 2,000 ・商店街魅力発信事業補助金 1,900 ・中心市街地ハツラツ店舗支援事業補助金 170 ・中心市街地駐車券サービス事業補助金 1,000 ほか	商工観光課
おいしい大垣の水PR事業補助金	4,300	「水の大垣」をPRするため、「おいしい大垣の水」の商品化に対し補助する。 作成本数 水 21,000本（ペットボトル、ビン） ラムネ 30,000本 お茶 34,000本	商工観光課
大垣推奨土産品事業補助金	300	大垣の土産品を「大垣推奨土産品」として認定し、PRや販売促進を行う事業に対し補助する。	商工観光課
工場等設置奨励金	145,760	企業の立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、交付する。	産業振興室
※設備投資奨励金	20,000	既存の工場等（製造業に限る）の設備投資を促進するため、新たに取得した投下固定資産に対して賦課された固定資産評価額の10/100を交付する。（限度額200万円）	産業振興室
コールセンター等立地促進事業補助金	8,212	情報通信関連サービス業（コールセンター、データセンター、ソリューションセンター等）の事務所賃借料等に対して補助する。	産業振興室
※産業集積総合戦略調査研究事業	4,250	26年度に策定した産業振興指針に基づき、ソフトピアジャパンエリアの活性化に向けた調査研究を実施する。	産業振興室

事業名	金額	事業概要	担当課
※農業ビジョン策定事業	1,750	安全安心な農産物生産基盤の確保、地産地消の推進、担い手の育成・確保など、本市の農業について重点的に取り組む施策の方向性を取りまとめた「農業ビジョン」を改定する。	農林課
農業ビジョン推進事業	(3,500)		
鳥獣被害対策支援事業補助金	500	除草等管理経費の負担軽減を図るため、国の交付金を活用して有害鳥獣防護柵を設置する団体に対し、補助対象外である柵下の防草シート資材費を補助する。	農林課
集落営農組織法人化支援事業補助金	1,000	集落営農組織の法人化を推進し、農業者の経営安定化を図るため、集落営農組織が法人化する際の必要経費に対し補助する。	農林課
6次産業化推進事業補助金	1,000	農業生産から加工、販売までを総合的に行う「6次産業化」を推進するため、農林水産物を活用した新たな商品開発・販売促進を行う経費に対し補助する。	農林課
農産物オーナー制度支援事業補助金	1,000	食と農のつながりを深め、多角化による農業経営の安定化を図るため、農産物オーナー制度を実施する団体等に対し補助する。	農林課
三世代同居促進事業補助金	640	高齢者（親）のみの世帯に、市外から家族（子と孫）が転入し、三世代が同居する場合の転居費用（引越し代）に対し、補助する。 補助率 4/5（限度額 8 万円）	高齢介護課
大垣駅南街区市街地再開発事業	550,030	大垣駅南街区市街地再開発組合が実施する第一種市街地再開発事業に対し、補助する。 ・北棟・南棟・西棟（第2期）建設工事 ・公共施設（道路・水路）整備 ほか	市街地整備課
※大垣駅西自転車駐車場建設事業	192,700	大垣駅南街区市街地再開発事業により整備される駅西自転車駐車場のうち、整備が完了する西棟第2期工事に含まれる部分について、取得する。 延床面積 719.56㎡ 収容台数 613台	生活安全課
大垣駅南街区広場整備事業	265,870	大垣の玄関口として市民・来訪者にとって安全で快適な公共空間の創出を図るため、大垣駅南街区広場の整備を実施する。（平成26～29年度事業）	市街地整備課
郭町東西街区事業化推進調査事業	25,700	郭町東西街区について、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行の事業化に向けた調査を実施する。（平成27～28年度事業）	市街地整備課
※大垣駅南口エスカレーター整備事業	180,700	大垣駅利用者等の利便性向上を図るため、南口において下りエスカレーター新設のほか、老朽化した上りエスカレーターの更新を実施する。	市街地整備課
※立地適正化計画策定事業	10,359	人口減少・高齢化社会等に対応したコンパクトシティの形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。（平成28～29年度事業）	都市計画課
美濃路墨俣宿修景整備モデル事業補助金	1,700	美濃路墨俣宿の雰囲気醸し出し、まちの魅力を創出するため、宿場町をイメージさせる共通モチーフによる修景物の製作・設置を支援する。（平成26～28年度事業）	都市計画課
揖斐川橋修復整備事業	75,520	文化財の適正な保存管理と活用を図るため、国指定の重要文化財 旧揖斐川橋梁の修復・整備工事を実施する。（平成24～32年度事業）	道路課
旧清水家住宅整備事業	20,200	中山道赤坂宿に残る最古級の町屋建築のひとつである旧清水家住宅について、土蔵整備等を実施する。（平成25～29年度事業）	文化振興課

事業名	金額	事業概要	担当課
※墨俣一夜城築城 450 年記念事業	5,200	・ 墨俣一夜城築 450 年市民企画事業 1,200 墨俣一夜城の築城 450 年を記念し、趣旨に合う事業を市民団体から公募・委託して実施する。 ・ 墨俣一夜城築城 450 年記念企画展開催事業 2,273 期 間 4 月 29 日（金）～2 月 17 日（金） ・ 墨俣一夜城築城 450 年記念講演会開催事業 1,267 と き 9 月 22 日（木） ところ 墨俣さくら会館 文化ホール ほか	商工観光課 ・ 文化振興課
※大垣ミナモソフトボールクラブ運営補助金	3,000	ソフトボール競技の普及とレベルアップ及びジュニア選手の育成を図るとともに、ソフトボールを通じて、市民のスポーツに対する関心を高め「スポーツの都市 O G A K I づくり」を推進するため、本市を拠点とする大垣ミナモソフトボールクラブの運営を、地元企業と協働して支援する。	社会教育 スポーツ課
※市制 100 周年記念映像制作事業	2,500	平成 30 年に市制 100 周年を迎えるにあたり、記念映像の制作を進めるため、本市の魅力を印象づける史跡・風景等を撮影する。（平成 28～29 年度事業）	秘書広報課
※第六次総合計画策定事業	8,000	本市のまちづくりを総合的に推進するため、第六次総合計画を策定する。 平成 28 年度 基本構想 平成 29 年度 基本・実施計画	地域創生 戦略課
水の都大垣ふるさと応援寄附金事業	165,000	市外からの水の都大垣ふるさと応援寄附金の寄附者に対し、本市の P R に資する特産品等と交換できる水の都大垣ポイントを贈呈する。	地域創生 戦略課
地域活力創造 計	1,858,702	43 事業（うち新規 18 事業 460,159）	

② 安全・安心

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
新庁舎建設事業	265,200	基本設計に基づき、28 年度は実施設計を行う。 （平成 27～28 年度事業）	庁舎建設 推進室
防災行政無線整備事業	25,800	本庁舎から市内全域の住民に同時広報できる防災行政無線の難聴地域解消のため、屋外拡声子局を追加整備する。	生活安全課
非常用物資等備蓄事業	8,946	・ 非常食備蓄事業 3,077 巨大地震等の災害時に備え、非常食及び保存水の備蓄充実を図る。 非常食 8,000 食 保存水 1,500ℓ ほか ・ 防災資機材整備事業 5,869 災害時に備えるため、防災資機材等（ガソリン缶詰、毛布、※トイレ用消耗品）の備蓄充実を図る。	生活安全課
自主防災組織支援事業	16,590	自主防災組織（自治会）が行う防災資機材整備事業に対し補助する。 補助率 1/2 以内（限度額 15 万円）	生活安全課
防災リーダー養成事業	1,157	防災リーダーや防災士が地域で防災活動を実践する手法を習得する研修や防災に関する出前講座を行う。 ※28 年度より防災リーダースキルアップ研修を実施する。	生活安全課

事業名	金額	事業概要	担当課
防犯カメラ等設置補助事業	3,500	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、地区連合自治会、単位自治会が実施する防犯カメラ等の設置に対し、補助する。	生活安全課
災害時要援護者支援体制構築事業	6,467	災害時に、ひとり暮らし高齢者や障がい者などの要援護者を地域住民が支援する体制を構築するため、避難訓練、研修会等を実施する。(平成 27～28 年度事業)	社会福祉課
※障がい者サポーター支援事業	1,200	障がいに対する理解促進を図るため、「障がい者サポーター制度」を創設し、地域社会全体で障がい者をサポートしていく機運を高めつつ、誰もが暮らしやすいと感じるまちづくりを推進する。	社会福祉課
災害時保健活動体制整備事業	475	災害時に、迅速かつ効果的に保健活動ができるよう、必要な医薬材料等を整備する。	保健センター
地震対策事業	(892,112)		
建築物安全対策支援事業	38,512	地震等による建物倒壊に対する市民の不安解消を図るため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された木造住宅等の耐震対策支援を行う。 ・木造住宅耐震診断委託 (100 件) 4,644 ・木造住宅耐震補強工事費補助金 (25 件) 25,275 限度額 101.1 万円 ・木造住宅耐震補強設計費補助金 (5 件) 500 補助率 1/3 (限度額 10 万円) ・建築物等耐震診断費補助金 (3 件) 3,000 補助率 2/3 (限度額 100 万円) ほか	建築課
日新幼保園改築事業	793,000	老朽化が著しい日新幼保園を改築する。 (平成 27～28 年度事業) 鉄骨造 2 階建 1,879.46 m² 定員 180 人 (保育園 120 人、幼稚園 60 人) 平成 29 年 3 月開園予定	子育て支援課
※東部幼保園建設事業	60,600	三城保育園と小野幼稚園を統合し、新たに東部幼保園を整備する。28 年度は、設計委託を実施する。	子育て支援課
治水事業	(399,200)		
浸水対策事業	393,200	浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための施設整備を実施する。 [一般会計分] ・本今調整池整備 13,000 (平成 26～28 年度事業) ・大井排水機場整備 234,200 (平成 26～29 年度事業) [公共下水道事業会計分] ・鶴見ポンプ場建設 118,000 (平成 25～28 年度事業) ・本今第 1 号幹線改良 28,000 (平成 27～30 年度事業)	下水道課 ・治水課
※雨水浸透施設設置推進事業 (透水性舗装補助)	3,000	河川・水路への雨水の流出抑制を図るため、民間開発における透水性舗装の設置に対し補助する。	治水課
※排水機場遠方監視・自動運転化事業	3,000	急激な集中豪雨において排水機場のポンプ起動の遅延を防ぐため、遠方監視及び自動運転化を図る設備を設置する。 ・木戸排水機場	治水課

事業名	金額	事業概要	担当課
急傾斜地崩壊対策事業	32,000	・ 県単急傾斜地崩壊対策事業 (上石津町打上地内) 27,500 ・ 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 (上石津町上多良地内) 4,500	治水課
通学路安全対策事業	79,200	小中学校の通学路に係る危険箇所の点検により対策が必要とされた箇所に対し、歩道拡幅や交通安全施設の設置を実施する。 歩道拡幅 6カ所 交通安全施設設置 28カ所 ほか	道路課 ・ 生活安全課 ・ 学校教育課
道路橋りょう安全対策事業	167,900	・ 道路ストック総点検 6,000 道路舗装等の損傷状態を把握するための点検を実施する。 ・ 橋りょう点検 15,900 2m以上の橋りょうについて、近接目視による点検を実施する。 ・ 橋りょう長寿命化修繕（設計2橋、修繕工21橋）30,000 ・ 橋りょう耐震補強等 106,000 [新田橋ほか3橋] 落橋防止工 ほか 92,000 [設計（2橋）] 14,000 ・ トンネル長寿命化修繕工事（金生山トンネル） 8,500	道路課
※空家等対策事業	2,800	安全で安心な地域づくりのため、防災性の低下、衛生の悪化等により市民の生活に影響を及ぼす恐れのある空家等の対策を実施する。	住宅課
小児夜間急患医療事業	24,888	夜間の小児急病患者（15歳以下）の一次救急医療を大垣市民病院救命救急センター内の小児夜間救急室で実施する。 3日/週（木・土・日曜日） 年間149日 18～21時	保健センター
※骨髄移植ドナー支援事業補助金	210	骨髄等の移植の推進及びドナー登録者の増加を図るため、骨髄等を提供した者及びその者を雇用する事業所に対し、補助する。	保健センター
※消防救急デジタル無線受令機整備事業補助金	1,620	火災情報の伝達を強化するため、大垣消防組合からの消防救急デジタル無線を傍受できる受令機を整備する消防団に対し、補助する。	生活安全課
老人医療費支給事業	265,900	医療機関等での窓口負担が1割となるよう、高齢者を対象に、助成額を段階的に拡充。 (28年度は、69～72歳までを対象) ・ 69歳（入院・通院） 135,300 ・ 70～72歳（入院・通院） 130,600	窓口サービス課
※在宅医療・介護連携推進事業	5,710	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築する。	高齢介護課
※生活支援体制整備事業	3,460	多様な生活支援サービスの利用や社会参加ができる地域づくりを推進するため、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等を行う生活支援コーディネーターを配置する。	高齢介護課
※認知症初期集中支援チーム設置事業	8,900	複数の専門職が認知症の疑いのある人や認知症の人とその家族を訪問し、本人や家族などに対して初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。	高齢介護課
安全・安心 計	2,213,235	26事業（うち新規 10事業 90,500）	

③ 環境・エネルギー

(単位: 千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
地球温暖化対策実行計画策定事業	4,300	地球温暖化対策について、近年の技術動向を組み入れながら、民間も一体となった市域全体での広域的な取り組みの指針となる計画を、新たに策定する。 (平成 27～28 年度事業)	環境衛生課
地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金	5,000	再生可能エネルギーである地中熱の効果を実証するため、地下水の熱エネルギーを利用した空調設備である地下水利用地中熱ヒートポンプ設備の設置に対し、設置費の一部をモデル的に補助する。 補助率 1/2 (限度額 100 万円)	環境衛生課
太陽光発電設備設置事業補助金	10,000	新エネルギーの普及促進を図るため、一般家庭での太陽光発電設備の設置に対し補助する。 補助金額 1 万円/kW (上限 4kW 4 万円)	環境衛生課
家庭用蓄電池・家庭用燃料電池設置事業補助金	4,000	二酸化炭素排出削減と省エネの推進を図るため、家庭用蓄電池または家庭用燃料電池の設置に対し補助する。 補助金額 10 万円	環境衛生課
次世代自動車省エネ関連設備導入事業補助金	1,000	災害時の非常用電源として活用できる電気自動車やプラグインハイブリッド自動車などの次世代自動車の外部電源(車載電源等)や、省エネルギー対策として、割安な夜間電力を次世代自動車に充電し昼間に家庭で使用することで、電力需要のピークシフトの役割を果たす V2H (充給電設備) の導入に対し、導入費用の一部を補助する。 補助金額 5 万円	環境衛生課
※ HEMS 導入事業補助金	1,500	居住空間のエネルギー使用量の「見える化」による省エネ・節電を推進するため、家庭用エネルギー管理システム (HEMS) の設置に対し補助する。 補助率 1/2 (限度額 5 万円)	環境衛生課
公共下水道終末処理場消化ガス発電施設整備事業	217,400	環境負荷の低減及び下水道資源の有効利用を図るため、汚泥の消化工程から発生する消化ガス(メタンガス)を利用した、発電と排熱の同時利用が可能となる消化ガス発電施設を整備する。(平成 27～29 年度事業)	下水道課
LED 交通安全灯整備事業	35,500	交通安全灯の LED 化を実施し、省エネの推進と環境に対する意識の高揚を図る。	生活安全課
クリーンセンター焼却施設長寿命化事業	1,248,000	安定的な焼却施設稼働を確保するため、基幹改良が必要と判断された設備・機器の改良工事を行い、施設の延命化を図るとともに、低炭素社会の実現に向け CO2 削減対策を実施する。 (平成 25～29 年度事業)	クリーンセンター
環境保全型農業直接支払事業	16,000	化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し補助する。 補助単価 8,000 円/10 a	農林課
森林バイオマス資源(木質ペレット)利用推進事業	4,158	上石津地域の間伐材から木質ペレットを製造し、燃料として市の各施設に供給する。 ・ペレットストーブ 牧田保育園ほか 9 施設 ・ペレットボイラー 奥養老	農林課
間伐材利用拡大事業	1,830	・間伐材ベンチ設置事業 1,080 市内で伐採された間伐材を使ったベンチを設置する。 設置数 25 基(市内幼稚園、幼保園) ・未利用材搬出促進事業補助金 750	農林課
青少年憩いの森遊歩道整備事業	2,200	青少年憩いの森遊歩道(円興寺ルート 555m、朝長ルート 1,610m)を整備する。 階段整備(1カ所)、土留設置(1カ所)ほか	社会教育スポーツ課

事業名	金額	事業概要	担当課
公園新設改良事業	(151,500)		
昼飯東公園整備	42,000	昼飯町地内 整備面積 約 4,634 m ² 広場整備、遊戯施設設置 ほか（平成 27～28 年度事業）	都市施設課
※宇留生公園整備	109,500	熊野町地内 整備面積 約 1,400 m ² 広場整備、遊戯施設設置 ほか	都市施設課
四季の里整備事業	20,120	多くの人が訪れる公園等を四季の里として親しんでもらうため、四季折々の特色ある花木を植栽する。 ・赤坂スポーツ公園フジ再生整備（平成 26～29 年度事業） フジ棚を改修し、フジの補植及び土壌の改良をすることにより、フジの再生を図る。	都市施設課
環境・エネルギー 計	1,722,508	16事業（うち新規 2事業 111,000）	

④ 子育て日本一

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
子ども医療費支給事業	898,300	- 子ども医療費助成【市単独制度】 552,500 - 小学生（入院・通院） 326,200 - 中学生（入院・通院） 113,700 - 高校生世代（入院・通院） 112,600 - 乳幼児医療費助成【県制度】 345,800 - 小学校就学前（入院・通院） 345,800	窓口サービス課
保育園保育料の軽減		《参考》28 年度保育料軽減率 44.3%	
①保育園保育料の軽減	[573,907]	国の徴収基準額に対し、保育園の保育料を軽減する。 28 年度保育料軽減率 40.0%	子育て支援課
②2人以上同時入園の場合の第2番目の児童の保育料の軽減	[22,535]	幼保園・保育園・幼稚園等に子を2人以上同時に入園させている場合（ただし、年収約360万円未満の世帯は年齢制限なし）、第2番目の児童の保育料を6割軽減する。（国の基準は5割軽減）	子育て支援課
③保育料の一部無料化	[38,024]	同一世帯で児童を3人以上養育している場合、当該児童のうち、その出生の最も早い児童から順次に数えて第3番目以降の3歳未満児に係る保育料を無料とする。	子育て支援課
幼稚園授業料の軽減			
①公立幼稚園授業料の軽減	[21,497]	- 所得に応じた授業料の軽減 [7,988] - 多子世帯への授業料の軽減 [13,395] 小学校3年生以下の児童（ただし、年収約360万円未満の世帯は年齢制限なし）を順次に数えて、第2番目の児童の授業料を5割軽減、第3番目以降を無料とする。	子育て支援課
②私立幼稚園就園奨励事業補助金	36,900	- 所得に応じた授業料の軽減に対する補助 11,232 - 多子世帯への授業料の軽減に対する補助 25,668 小学校3年生以下の児童を順次に数えて、第2番目の児童の授業料を5割軽減、第3番目以降が無料となるよう、私立幼稚園に対し補助する。（ただし、授業料が2万3千円を超える額は、対象外）	子育て支援課

事業名	金額	事業概要	担当課
かがやき婚活事業	1,250	独身男女の出会いの場となるようなイベントを企画・開催する。	市民活動推進課
不妊治療費助成事業	35,650	・ 特定不妊治療事業補助金 25,650 特定不妊治療費のうち、県から受けた助成を控除した額について補助する。 限度額 10万円/回 ・ 一般不妊治療事業補助金 10,000 人工授精に係る保険適用外の治療に対し、要した費用の一部を補助する。 補助率 1/2（限度額 5万円）	保健センター
妊婦健康診査事業	156,164	妊婦健康診査の受診を促進するとともに、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、受診票（補助券）を 15 回分交付する。 ※基本健診部分の受診票（補助券）を 1 回分追加交付	保健センター
マタニティ歯科健診事業	2,261	歯周病やむし歯に罹患しやすい妊婦に対し、市内の指定医療機関で利用できる受診券を 1 回分交付し、口腔内の疾病予防と安全な出産の促進を図る。（個人負担 300 円）	保健センター
ふたごちゃん・みつごちゃん 育児応援事業	220	多胎児出産と育児における不安や、身体的・精神的な負担の軽減を図るため、健診時における待ち時間を利用した育児相談、健診移動等の支援を実施する。	保健センター
病児保育事業	10,975	・ 病児保育事業 10,905 保護者の就労等を支援するため、病気の回復期児童や症状の急変が認められない病児を対象に一時保育を実施する。 対象者 小学校 3 年生まで 定員 4 人 ※多子世帯病児保育利用支援事業補助金 70 多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生相当以下の児童を 3 人以上養育している場合、病児保育の利用に要した費用を補助する。	子育て支援課
公立保育所看護師配置事業	7,390	保育園における児童の急な体調不良や怪我等に対応するため、乳児の預かりを実施している公立保育所のうち 3 園を対象に、看護師を配置する。	子育て支援課
子育て支援の輪拡大事業	1,250	「水都っ子ウィーク」と定めた 8 月 2 日～8 月 8 日を中心に、子育て支援の意識づけ、気運の醸成を啓発する。	子育て支援課
※親子バス利用支援事業	1,000	子育て世代の外出支援を図るため、就学前の子を連れた保護者等が市内のバスに乗りした場合、保護者等の乗車運賃を無料化し、その運賃相当額をバス会社へ補助する。	子育て支援課
子育て世代等住宅取得支援利子補給金	26,600	子育て世代等が、市内に住宅を新築・購入し転入・転居した場合に、その借入資金にかかる利子の一部を補給することにより、本市への子育て世代の定住促進を図る。 ※対象者を市外転入者から市内転居者にも拡大 補給期間 3 年 限度額 年間 10 万円	都市プロモーション室
※子育て世代等中古住宅取得リフォーム補助金	2,000	子育て世代の定住促進を図るため、子育て世代等が中古住宅を取得しリフォームを行う費用に対し補助する。 工事費用の 10%（限度額 20 万円）	都市プロモーション室
子育て世代近居支援事業補助金	6,000	市内に親世帯が居住している子育て世代が、本市へ転入する場合の転居費用（引越し代）に対し補助することにより、本市へのＵターンの促進を図る。 補助率 3/5（限度額 6 万円）	都市プロモーション室

事業名	金額	事業概要	担当課
新子育て総合支援センター 関連事業	(278,960)		
※新子育て総合支援センター 整備事業	269,000	大垣駅南街区市街地再開発事業により整備される子育て支援施設を取得し、子育て相談、情報提供、人材育成、交流の機能を持ち、子育て支援の拠点機能を果たす「新子育て総合支援センター」を開設する。 延床面積 619.48㎡ 交流サロン、事務室 ほか 地上17階建（北棟）の2階	子育て総合支援センター
※子育てまちなかキャンパス 講座事業	60	新子育て総合支援センターを核とした官学連携を展開するため、大垣女子短期大学と連携した講座（3回）を開催する。	子育て総合支援センター
※新子育て総合支援センター 交流サロン事業	9,900	親子で遊びながら親同士の情報交換や仲間づくりなど交流を深めるとともに、学びの機会の場として、常設の子育て交流サロンを開設する。 ・交流サロン開設事業 8,012 常時資格者を配置し、安全・安心な環境での交流の場を提供する。 ・一時預かり事業 1,828 子育て中の保護者のリフレッシュ及び負担軽減を図るため、一時預かり（定員4人）を実施する。 ・子育てまちなか講座事業 60 大垣市商店街振興組合連合会と連携し、子育て中の母親の関心が高い趣味・教養を学ぶ講座（6回）を開催する。	子育て総合支援センター
※子育て支援アプリ導入事業	10,000	子育て家庭のニーズに応じた幅広い子育て支援情報を効果的に配信するため、スマートフォン向け子育てアプリケーションを提供する。	情報企画課 ・ 子育て総合支援センター
わくわく里山体験事業	652	上石津の自然豊かな地域にある時保育園とその周辺において、情操保育を目的とした自然体験活動を実施する。 対象 公立保育園 5歳児（全10園）	子育て支援課
食育体験ツアー事業	287	偏食や朝食欠食など好ましくない食習慣が身につけやすい幼児期に、身近なスーパーマーケットを会場として体験型食育プログラムを実施する。 対象 公立保育園・幼稚園 5歳児（全17園）	子育て支援課
※子ども向けホームページ 作成事業	486	子どもたちの郷土への関心や愛着を高めるため、子ども向けの市紹介ホームページを作成する。	秘書広報課
幼児教育ICT活用事業	1,882	園児が楽しみながら最新のICTに触れる機会を提供するため、タブレット型コンピュータを保育園等で活用する。	情報企画課
かがやきスクール経営事業	1,572	それぞれの自立性、主体性を高める学校経営を推進するため、学校ごとの児童生徒や地域の特色に即した職員研修会等を実施する。 ・28年度 西中ほか4校	学校教育課
水都っ子チャレンジ事業	7,900	児童生徒の実態にあった授業改善や指導体制の見直しによる学力向上を推進するため、各学校の指導改善計画に基づいた補充学習・教材整備等を実施する。	学校教育課
ふるさと大垣科推進事業	9,950	ふるさと大垣の自然・歴史・文化を知り、誇りや愛着をもち、大垣のすばらしさを語ることができる子どもたちを育てるため、全小中学校において土曜授業を活用した「ふるさと大垣科」を実施する。 ・第1土曜日（4・8月を除く年間10回）	庶務課

事業名	金額	事業概要	担当課
小学校ＩＣＴ機器整備事業	5,400	デジタル教科書や動画などを映すことができる大型モニターを、全小学校の各フロアに１台ずつ整備する。 ・28年度 荒崎小ほか５校 計１５台 (平成26～29年度事業)	庶務課
ＩＣＴ活用教育推進事業	8,773	ＩＣＴを活用した授業により、児童生徒の「知識や情報を活用する能力」「論理的・批判的思考力」「他人と円滑に人間関係を構築する能力」を養うため、東中学校をモデル校としてタブレット端末を授業等で活用する。	教育総合研究所
英語教育強化地域拠点事業	1,085	小学校において、英語教育が早期に実施された場合及び教科としての英語が実施された場合の教育課程の在り方と、小中学校を通した系統的な指導を可能にする中学校英語科の指導の在り方について、検証する。	学校教育課
小学校水都っ子夢の教室事業	5,589	公益財団法人 日本サッカー協会の「ＪＦＡこころのプロジェクト夢先生」事業と連携し、トップアスリート等による授業を実施する。(対象 小学校５年生)	庶務課
水都っ子こころの劇場鑑賞事業	2,213	子ども達に、「生命の大切さ」「人を思いやる心」「信じあう喜び」など、人が生きていく上で最も大切なものを感じてもらうため、劇団四季と一般財団法人舞台芸術センターが主催する「こころの劇場」の鑑賞事業を実施する。	文化振興課
発展・体験学習推進事業	400	より発展的な学習を行う参加体験型の学習会を開催し、個々の意欲や能力を伸ばす支援を行う。 対象 小学校５・６年生 科目 算数・国語	学校教育課
※飛びだせ！イングリッシュ大垣推進事業	5,300	英語によるコミュニケーションの楽しさを感じてもらうため、市内の名所や旧跡、伝統文化、ものづくりなどについて、英語で伝える体験学習や施設見学会を実施する。 対象 小学校５・６年生 定員４０人（全５回）	学校教育課
宇宙教育連携推進事業	566	理科や科学に対する興味・関心を喚起するため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）と連携し、小学校においてＪＡＸＡが保有する教材等を活用した授業等を実施する。	庶務課
小学校奥の細道むすびの地記念館施設見学事業	3,653	俳句づくりを通じて、ふるさと大垣科の学習を深めるとともに、大垣の先賢について学習し郷土への理解を深めるため、小学校６年生を対象とした奥の細道むすびの地記念館見学会を実施する。	文化振興課
小学校昼飯大塚古墳施設見学事業	2,944	郷土の歴史や文化への理解を深めるため、小学校６年生を対象に、昼飯大塚古墳歴史公園及び市内文化施設等を巡る見学会を実施する。	文化振興課
体力向上研究開発事業	638	低下傾向にある児童の体力向上を図るため、江東小学校をモデル校として指定し、体力向上等を図るための研究と実践を推進する。	学校教育課
かがやき教育週間推進事業	1,632	「かがやき教育週間」（６月１２～１９日）に家族でふれあう時間を確保し、大切にする意識を高めるため、親子がふれあう体験事業や家庭教育に関する講演会などを開催する。 ・家庭教育講演会の開催 ・親子ふれあい推進事業の実施 ほか	学校教育課 ・社会教育スポーツ課 ・子育て支援課
家庭の日推進事業	430	家庭の大切さや家族のあり方、家庭の役割などについて、家庭や地域が改めて考える機会として、「家庭の日」（毎月第３日曜日）を推進する事業に対し、補助する。	社会教育スポーツ課

事業名	金額	事業概要	担当課
小中学校児童生徒人権推進事業	299	いじめのない学校づくりを推進するため、携帯電話、インターネット等の普及に伴う新たないじめ問題等について考える「K I Z U N A ミーティング」を開催する。	学校教育課
スクールソーシャルサポート事業	7,200	あそび非行型の子やその保護者に対し、支援員が学校と連携し、家庭訪問等による相談や学習支援を行う。	教育総合研究所
ほほえみ相談員設置推進事業	32,830	ほほえみ相談員によるカウンセリング等の適応指導により、学校不適応の児童生徒に対して教育相談を実施する。	教育総合研究所
いじめ防止等対策事業	558	学校が抱える生徒指導上の諸問題の解決を図るため、学校の要望に応じて学識経験者、精神科医等の外部人材で構成されるサポートチームを派遣し、専門的な立場から相談・助言を行う。	学校教育課
水都っ子高学年学習支援事業	25,206	小学5・6年生の各学級において、30人以上の学級となる学校に算数の学習指導補助講師を配置し、基本の確実な定着と学力の向上を図る。	学校教育課
公園プレーパーク事業	5,000	遊びを通じた子育て支援や子どもの創造力・社会性の増進を図るため、大垣公園などにプレーリーダーを配置する。	都市施設課
発達障害児等支援事業	1,660	学校等関係機関との連携を強化し、発達障がい児等の一貫・継続した支援体制を構築する。 ・サポートチームによる学校等への巡回相談 ほか ※検眼医による相談窓口の設置（年間5回）	社会福祉課
5歳すこやか相談事業	468	発達障がい等を発見し、就学前により適切な支援を提供できるよう、保育所等と協力し、育児や発達の相談を実施する。	保健センター
障害児療育支援事業	300	児童の障がいが多様化しているため、専門家が保育園等を巡回し、療育方針の確認や見直しなど療育を支援する。	子育て支援課
特別支援教育サポート事業	56,230	障がい等により介助等が必要な児童生徒に対し、介助員等を配置する。 介助員 20人 支援員 40人	学校教育課
重度心身障害者サービス利用事業	6,383	医療ケア等が必要な重度心身障がい者（児）が、円滑に短期入所等を利用できるよう支援する。	社会福祉課
子育てサロン事業	7,414	親子同士が自由に交流できる子育てサロンを開催する。 子育てサロン 13カ所 サタパパサロン 6カ所	子育て総合支援センター
子育て日本一 計	2,335,783	54事業（うち新規 8事業 297,746）	

⑤ かがやきライフ

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
かがやきライフタウン大垣推進事業	8,588	市民活動や生涯学習に取り組む団体の日頃の活動成果を発表する場として、また、こうした活動に参加するきっかけの場としてのイベントを開催する。	市民活動推進課
かがやき成人学校講座事業	8,890	講座の企画を市民講師から広く募集し、市民による市民のための生涯学習講座を開催する。（120講座/年間）	市民活動推進課
2分の3成人式開催事業	3,300	就職や結婚、子育てなど、さまざまな変化を経た30歳の節目の年に、人と人との出会いや地域とのつながりを作るきっかけの場を提供するため、「2分の3成人式」を開催する。	市民活動推進課

事業名	金額	事業概要	担当課
かがやき市民手づくり協働事業	1,500	市民活動団体が、企画立案から事業実施までを担い、市民の手づくりによる多彩な事業を実施する。また、市が提案した課題に協働して取り組む事業を展開する。	市民活動推進課
おむすび博開催事業	2,600	大垣の地域資源を活用した体験講座「おむすび博（結ぶまちおおがき体験博）」を開催する。	市民活動推進課
かがやきおもてなし支援事業	1,050	「大垣ミナモットボールクラブ」が所属する日本女子ソフトボールリーグ 2 部の試合が本市で開催されるのに合わせ、市民団体と協働し、来場者等へのおもてなしや試合応援グッズの配布を実施する。	市民活動推進課
街のアーティストフェスタ事業	475	多目的交流イベントハウスを活用したまちなかの賑わいを創出するとともに、市民が生涯学習や市民活動に取り組むきっかけとなる各種イベントを開催する。	市民活動推進課
観光・シティプロモーション推進事業	300	企画立案から事業実施までを担い、地域の歴史・文化・観光資源を掘り起こし、市内外に情報発信する事業を実施する。市民団体等を公募し、事業を委託する。	商工観光課
マスコットキャラクターPR事業	2,330	本市の知名度・イメージ向上を図るため、マスコットキャラクター「おがっきい」及び「おあむちゃん」を活用したPR事業に対し補助する。	商工観光課
ツール・ド・西美濃開催事業	2,000	西美濃の地域資源や魅力をアピールし、地域活性化を図るため、西美濃地域を自転車で巡る「ツール・ド・西美濃」事業を、大垣青年会議所、大垣商工会議所及び 2 市 9 町による協働で開催する。	市民活動推進課
※市制 100 周年記念事業基本構想策定事業	850	平成 30 年に市制 100 周年を迎えるにあたり、「市民 100 人委員会」等によるワークショップ及び市民代表で構成した委員会を開催し、市民の意見を反映させた、市制 100 周年記念事業基本構想を策定する。	まちづくり推進課
※男女共同参画プラン改定事業	602	現行の男女共同参画の進捗状況及び社会情勢の変化等に鑑み、男女共同参画社会づくりをより推進するため、第 4 次男女共同参画プランを策定する。 (平成 28～29 年度事業)	男女共同参画推進室
キャリア形成支援事業	300	女性の人材育成を図るため、女性のキャリア形成を目指す企業に講師を派遣する。	男女共同参画推進室
地域安全活動支援(さわやかみまもり E y e) 事業	1,317	地域安全確保のため、登録された団体・個人に防犯活動グッズを支給し、活動してもらうことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止を図る。	生活安全課
市民農園ふれあい事業	5,375	市民の健康の増進及び家族とのふれあいに資するため、市民菜園等を貸与するとともに、指導者による栽培指導・相談等を実施する。	農林課
かがやき農業塾事業補助金	800	団塊の世代等が農業に取り組みやすい環境を提供するため、上石津地域内で菜園を開設し、作付講習会等を実施する団体に対し補助する。	農林課
芸術文化振興地元若手作家作品展事業	2,000	「文教のまち大垣」の新たな後継者の育成を図るため、本市出身の若手作家(芸術家)の作品を展示公開する作品展を開催する。	文化振興課
老人クラブ活動等助成事業	25,052	・単位老人クラブ活動事業補助金 12,960 ・老人クラブ連合会活動事業補助金 7,200 ・いきいきシルバーライフ推進事業補助金ほか 4,792 ・単位老人クラブ設立事業補助金 100 減少傾向にある単位老人クラブの増加を図るため、単位老人クラブの新規設立に係る準備経費に対し補助する。	高齢介護課

事業名	金額	事業概要	担当課
グリーンカーテン推進事業	721	ダンボールコンポストの生ごみ堆肥化による緑のカーテンづくりや、写真コンテストにより、省エネ・節電意識の高揚を図る。	環境衛生課
民間緑化推進事業	16,830	地域住民と協働で花や木を植栽し、緑化を推進するための各種事業を実施する。 ・公共花壇花いっぱい事業 8,644 ・コミュニティガーデン推進事業 475 ・ガーデニングストリート推進事業 65 ・フラワーアンドアート事業 92 ・緑のカーテン事業 770	都市施設課
花と緑の創出事業	2,016	・生垣設置事業補助金 500 公道に面する宅地の生垣の設置に対し補助する。 (限度額 10万円) ・花壇設置事業補助金 1,000 街並み景観に四季の彩りと潤いを与えるため、民有地の公共性の高い部分に設置される花壇の整備に対し補助する。 (限度額 10万円)	都市施設課
障害者就労相談支援事業	9,955	総合福祉会館内の障がい者就労支援センターにおいて、障がい者の就労を支援する。	社会福祉課
地域教育力向上事業	4,429	・学校支援ボランティア推進事業 1,309 清掃活動や見守り活動など、地域が主体となって小中学校を支援する学校支援ボランティア事業を推進する。 ・地域社会教育推進事業補助金 1,920 地域の教育力向上を図るため、地区センター等を拠点とした地域づくり活動などの社会教育事業に対し補助する。 ※地域家庭学習支援事業補助金 720 家庭での学習習慣が身についていない児童生徒などを対象に、基礎学力の定着を図るため、モデル校において、放課後等に地域の人材を活用した学習支援事業を実施する地域団体に対し補助する。 モデル校 赤坂小・青墓小・西中	社会教育 スポーツ課
かがやきライフ 計	101,280	23事業(うち新規 2事業 1,452)	

合 計	8,231,508	162事業(うち新規 40事業 960,857)	
-----	-----------	--------------------------	--